

2021年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社IDホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 船越 真樹  
(コード：4709 東証第1部)  
問合せ先 コーポレート戦略部長 中谷 昌義  
(TEL.03-3262-5177)

## 中期経営計画の最終年度（2022年3月期）数値目標の修正、株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更ならびに次期配当予想（増配）に関するお知らせ

当社は、2019年6月21日に公表しました「中期経営計画 Next50 Episode I 覚醒！（Awakening!）」について、2022年3月期における数値目標を下記のとおり見直すこととしましたのでお知らせします。

また、2021年3月31日開催の取締役会において、株式の分割および分割にともなう定款の一部変更ならびに次期配当予想について、以下のとおり決議しましたのでお知らせします。

なお、当期（2021年3月期）配当予想については変更ありません。

### 記

#### I. 中期経営計画の最終年度（2022年3月期）数値目標の修正について

##### 1. 数値目標の修正の背景

###### (1) 中期経営計画の概要

当社は、2020年3月期より中期経営計画「NEXT50 Episode I 覚醒！（Awakening!）」（2020年3月期～2022年3月期）をスタートしました。

ここでは3大方針（「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション（DX）によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESGの推進」）を掲げ、近年のお客様のクラウド化ニーズや自動化・効率化による業務改善ニーズにこたえるべく、デジタル技術を活用したサービスの高度化や高付加価値化に取り組むとともに、システム運用からITインフラ、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティまでのワンストップサービスのいずれの領域にもおいてもデジタル技術を活用できる人材の育成を推進しています。

###### (2) 経営環境の変化と足元の取組み状況

2021年3月期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による顧客企業のシステム投資計画の見直しや進行中の案件の延期や中止、およびそれにとともなう技術者稼働率の低下等の影響があり、当社の業績は大きな影響を受けることとなりました。

一方で当社は、2021年3月期中に、シナジー効果のある事業会社を3社買収しました。これらは当社のM&A戦略ののっとり実施したもので、今後成長が期待される顧客基盤の獲得や、大手ITベンダーとのパートナーシップの強化、既存事業との関連性の高いDX技術者の獲得など、いずれも当社業績の拡大に大きく寄与する成長ドライバーとなると考えています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、旧来の顧客先常駐型ビジネスからの転換を加速し、コンサルティングからシステムの開発、基盤、運用、サイバーセキュリティまで、当社の強みであるワンストップITサービスのいずれもUP-Gradeしてきました。くわえて、全社をあげたテレワーク環境の整備や本社におけるフリーアドレスオフィスの新設、本社機能の一部移管によるリスク低減と業務効率化等に取り組み、アフターコロナにおける業務の生産性や効率性の一層の向上を実現すべく環境を整備しています。

## 2. 数値目標の修正内容

上記背景により、中期経営計画の最終年度である2022年3月期については、下記のとおり修正を行います。

売上高に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響等の理由により、2021年3月期の通期業績予想は当初計画よりも下振れましたが、新たにグループ化した3つの事業会社の業績寄与、ならびに既存の事業会社とのシナジーならびにDX関連サービスが堅調に推移することを見込み、数値目標は当初計画を据え置きます。

また、営業利益に関しては、グループ化した3社ののれん償却費は増加するものの、現在取り組んでいるサービスの高付加価値化ならびにDX関連技術者の育成等が収益力向上に寄与すると見込み、当初計画を上回る計画です。

なお、中期経営計画の方針に変更はありません。今後も引き続き3大方針（「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション（DX）によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESGの推進」）に取り組み、新たにグループ入りした3社とともに、既存事業の変革と新たな付加価値の創造による企業価値向上をグループ一丸となって進めます。

	2022年3月期 当初計画 (2019年6月21日) (A)	2022年3月期 修正計画※ (2021年3月31日) (B)	増減額 (B-A)	(ご参考) 2021年3月期 通期業績予想
売上高	30,000百万円	30,000百万円	—	25,700百万円
営業利益	1,850百万円	1,900百万円	+50百万円	1,420百万円
営業利益率	6.2%	6.3%	+0.1p	5.5%

※2022年3月期修正計画の数値目標は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日）を適用後の数値となります。

## II. 株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更

### 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 分割の方法

2021年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式を、1株につ

き 1.5 株の割合をもって分割します。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	12,044,302 株
②今回の分割により増加する株式数	6,022,151 株
③株式分割後の発行済株式総数	18,066,453 株
④株式分割後の発行可能株式総数	54,000,000 株

(3) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 分割の日程

(1) 基準日公告日	2021 年 6 月 1 日 (火曜日)
(2) 基準日	2021 年 6 月 30 日 (水曜日)
(3) 効力発生日	2021 年 7 月 1 日 (木曜日)

4. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割にともない、新株予約権について 1 株当たりの行使価額を 2021 年 7 月 1 日 (木曜日) 以降、以下のとおり調整します。

取締役会決議日	付与対象者	調整前行使価額	調整後行使価額
2021 年 7 月 29 日	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員	365 円	244 円

5. 株式分割にともなう定款の一部変更

(1) 株式分割にともなう定款の一部変更

今回の株式分割にともない、会社法第 184 条第 2 項の規定に基づく取締役会決議により、2021 年 7 月 1 日 (木曜日) をもって、当社定款第 6 条の発行可能株式総数を変更します。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,600 万株</u> とする。	第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,400 万株</u> とする。

III. 次期配当予想について

当社は、株主の皆さまへ長期的に安定した利益還元を続けることを利益配分の基本方針としています。

次期の配当予想については、「I. 中期経営計画の最終年度 (2022 年 3 月期) 数値目標の修正について」に記載のとおり、2022 年 3 月期の連結業績が堅調に推移する見込みであることから、今回の株式分割調整後、1 株当たり年間配当予想を 40 円とします。これは株式分割前 1 株当たり年間配

当予想に換算しますと、実質的に10円の増配となります。

なお、上記は今後の業績動向や投資状況の変化によって変更する可能性があります。

	1株当たり年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
次期予想（2022年3月期） （株式分割換算前）	20.00円 (30.00円)	20.00円 (30.00円)	40.00円 (60.00円)
（ご参考）当期予想 （2021年3月期）	25.00円	25.00円	50.00円
（ご参考）前期実績 （2020年3月期）	25.00円	25.00円	50.00円

以 上